

## 平成18年12月期

## 決算短信（連結）

平成19年2月15日

上場会社名 ターボリナックス株式会社 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス  
 コード番号 3777 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.turbolinux.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO 氏名 矢野 広一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務統括兼CFO 氏名 岡田 光信 TEL 03(5766)1892

決算取締役会開催日 平成19年2月15日

親会社等の名称 株式会社ライブドア 親会社における当社の議決権所有比率 62.37%

米国会計基準採用の有無 無

(注) 当社は、18年12月期より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の対前期増減率及び前連結会計年度の  
 数値は記載しておりません。

## 1. 平成18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	920	—	△157	—	△154	—
17年12月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	△209	—	△2,354	11	—	—	△14.7	△9.6	△16.8			
17年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 5百万円 17年12月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年12月期 88,974株 17年12月期 ー株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④18年12月期につきましては、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当  
 たり当期純利益は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	1,605		1,454		89.0	15,439	72	
17年12月期	—		—		—	—	—	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年12月期 92,515株 17年12月期 ー株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
18年12月期	△343		△185		105		667	
17年12月期	—		—		—		—	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

## 2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	632		△12		△11	
通期	1,409		20		22	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 245円48銭

※ 上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績が記載の見通しと  
 は異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、情報社会の基盤とも言い得るOSを機軸に事業を展開しておりますが、OSへの要求は年を追う毎に増大しており、それにあわせて当社の事業領域も拡張しております。

### (1) Linuxプロダクト事業（当社及びTurbolinux India Private Ltd.）

サーバ及びクライアント向けのLinuxOSの開発・販売、サポートを行っております。

サーバ向け製品については、収益面で当社のコアとなる安定的な部分となっております。

クライアント向け製品については、圧倒的なシェアを持ち広くプリ・インストールされている特定社製OSの影響力の及ばない市場への製品投入や、既存市場とは異なる当社独自の市場設定に注力しております。具体的には、プリ・インストールの行われていない中古パソコン市場に向けた製品の市場投入を行っているほか、インストールが不要なOS製品の開発・販売を予定しております。

### (2) ソリューション事業

#### ①組込みLinux・ネットセキュリティ事業（レーザーファイブ株式会社）

組込みLinuxの開発及び販売、組込み機器の開発支援、システムインテグレーションやサービスを提供しております。主な製品として、名刺サイズの超小型Linuxコンピュータ「L-Card」シリーズをはじめ、Linux搭載のブロードバンドルータの開発・販売を行っております。

また、近年高まりを見せるネットセキュリティに対するリスクマネジメントへの関心に応える製品としてフォレンジックサーバの「TrueWitness」の開発及び販売を行っております。同製品は、ネットワークを通過するパケットを記録し、事後解析を可能とするサーバ製品であり、電子メールの送受信やホームページの閲覧、掲示板への書き込み等を、パケットレベルで記録・監視・解析することを可能としております。主として、OEMにより提供しております。

#### ②PHPソリューション事業（ゼンド・ジャパン株式会社）

ウェブに関連する技術は長足の進歩を遂げており、業種を問わず様々なビジネスの領域で電子商取引が日常的に行われ、個人の生活においても既に欠くことの出来ないものとなっております。ウェブ上で電子商取引を実現するためには動的ウェブページの作成が必要となりますが、そのためには、OS、ウェブサーバソフトウェア、データベースソフトウェア、スクリプト言語が必要となっております。殊に、OSであるLinux、ウェブサーバソフトウェアであるApache（※1）、データベースソフトウェアであるMySQL（※2）、サーバサイドでのスクリプト言語であるPHP（※3）またはPerl等による組み合わせは、“LAMP”（※4）と称され、大規模な電子商取引を行う巨大企業からSOHOレベルに至るまで幅広く利用されております。

当社の子会社であるゼンド・ジャパン株式会社は、Zend Technologie Ltd.の日本総販売代理店として、PHPでの開発をより高度なものとするZendプロダクトの提供を行っております。また、ゼンド・ジャパン株式会社はMySQLのリセラーでもあり、さらに加えてLinuxOSベンダーである当社とのシナジーにより、高付加価値なLAMPソリューションの提供を実現しております。

※1 Apache HTTP Server（アパッチ・エイチティーティーピー・サーバ）——世界規模で非常に高いシェアを誇るウェブサーバソフトウェア。Linuxと同様にソースコードが公開されているオープンソース・ソフトウェア。

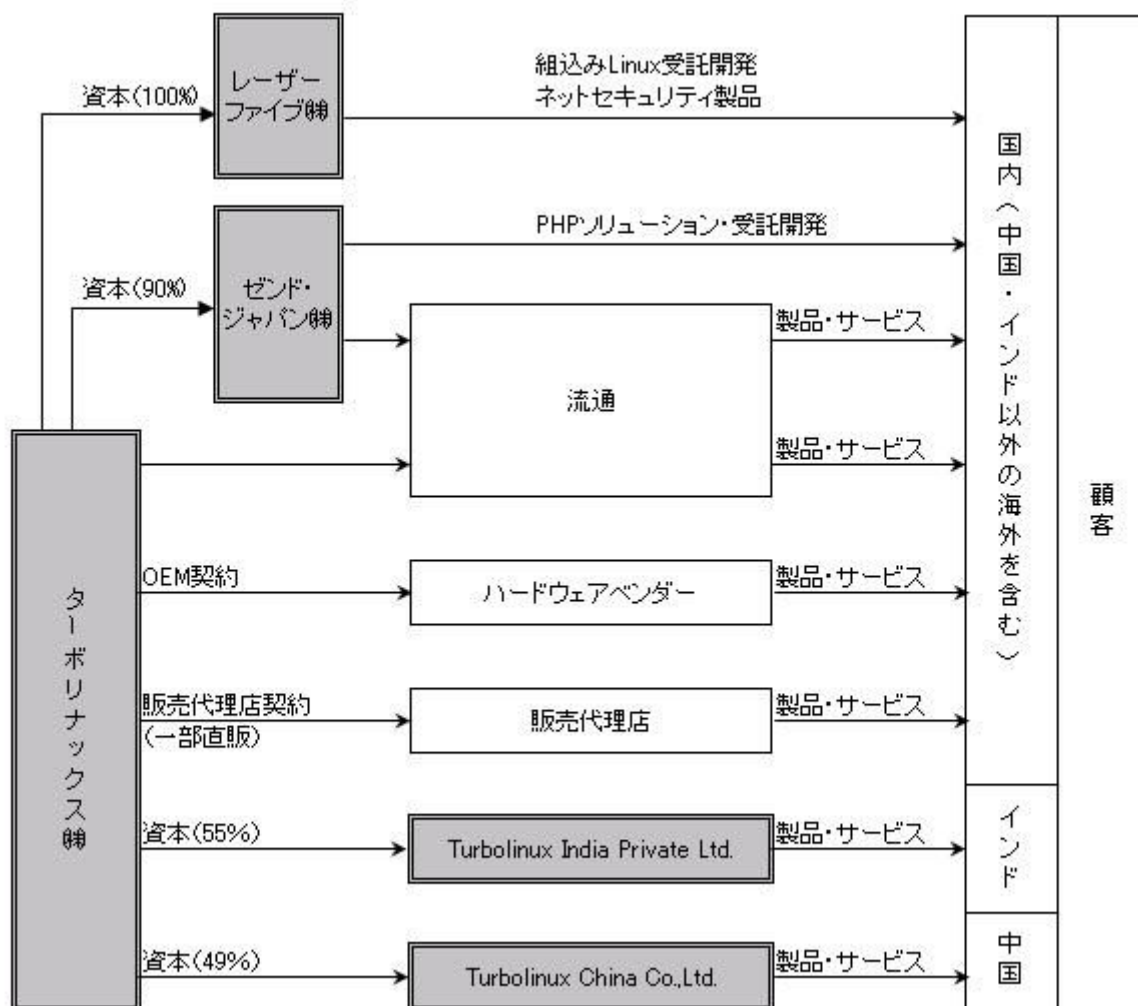
※2 MySQL（マイエスキューエル）——高速性に定評があり、世界で広く使われているデータベース管理ソフトウェア。無料で使うことの出来るGPLライセンスか、あるいは商用ライセンスかを選択して導入する。開発、技術サポート及びソースコードの管理は、スウェーデンのMySQL ABが行っている。

※3 PHP（ピーエイチピー）——動的なwebページを実現することを主な目的としたプログラミング言語。サーバサイドスクリプト言語の中でもPHPは特にwebでの表現に特化したオープンソース・ソフトウェア。なお、スクリプト処理のエンジンとなるZend Engineの開発者は、後にZend Technologie Ltd.を設立している。

※4 LAMP（ランプ）——“L”inux、“A”pache、“M”ySQL、“P”HP/“P”ar1の頭文字から。ウェブサイトの構築に適したオープンソースによるソフトウェアの組み合わせ。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) Turbolinux China Co.,Ltd. は持分法適用関連会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は以下を経営理念として掲げております。

ターボリナックス株式会社は、オープンソースを基盤とした産業の興隆に貢献するためにLinux operating systemならびにそれに付随するソフトウェアの企画・開発・販売・サービスにその全ての資産とエネルギーを投入します。

日本・中国を中心としたアジア世界において、欧米と匹敵もしくは凌駕するようなソフトウェア市場の構築に寄与し、結果的にLinuxが世界標準となるようアジアにおけるLinuxのリーダーシップを取る企業になります。

「Linuxは何人たりとも、それを独占することができない」のは周知の事実ではありますが、たとえ結果的には同一の意味であったとしても、「Linuxは全ての人にベネフィットを与える」ことをポリシーに、すべからず全てのベンダーと手を組み、協業を深め、オープンソース文化が社会に根付くためのあらゆる努力を惜しみません。

ターボリナックスという社名にあるとおり、当社がLinuxをコントロールすることが目的ではなく、あくまでもそれをより使いやすく、速く、堅牢に、というような様々な付加価値を加えていく、つまりエンジンとターボの関係のような存在になることが当社の存在意義です。そしてそこから派生する様々なビジネスを獲得、推進していきます。

以上がターボリナックス株式会社の基本理念であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、成長に応じた株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状において当社は成長過程にあることから、今後の事業拡大のための投資等に充当することにより企業価値を高めることが株主に対する利益還元につながると考えており、配当を実施しておりません。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において流動性を高めることと株主数の増加を重要な課題であると認識しており、投資単位の引き下げについては、流動性や1株当たり利益の水準等を踏まえ、今後の市場の動向も勘案した上で慎重に検討していきたいと考えております。

しかしながら、現状の株価水準ならびに株式の分割によって生じるコスト等を勘案すると直ちに実施すべき状況ではないと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

Linuxを始めとしたオープンソースによるビジネスの領域は拡大の一途を見せており、今後も更なる成長が見込まれます。このような状況の中において、当社は更なる事業領域の拡大及びそれを通じての収益の増大が重要であると認識しております。

当社は、当期純利益額の絶対的な拡大を重視しており、そのための基礎となる売上総利益を経営上の重要な指標として認識しております。企業の成長度を計るに当たっては、通常、売上高の成長が重視されておりますが、昨今、IT業界における売上計上の方法に対し一部疑念が寄せられておりますこともあわせ、当社は、売上高のみを増加させることを防ぐためにも売上高ではなく売上総利益を経営上の重要な数値として認識し、経営陣にとって重視されているほか、従業員のインセンティブ制度の基礎ともなっております。

### (5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、主として携わっておりましたソフトウェア販売において、損益分岐点売上高となる収益を平成16年12月期において確保し、基本となる収益力が安定したことを見届けた上で、更なる収益の確保を図るため、OS単独の製品構成に留まらず、OSとアプリケーションとの近接した領域、OSとハードウェアとの近接した領域において積極的にビジネス展開をすすめてまいりました。

当連結会計期間においては、当社の親会社である株式会社ライブドアに関するいわゆるライブドア事件によって営業活動が極めて困難な状況に陥り、新たに予定しておりましたビジネスについて提携予定先より事業開始時期の延期要請があったり、また失注となるものがあり、期初に見込んでおりました計画に達することが出来ませんでした。

しかしながら、OSとアプリケーションとの近接した領域、OSとハードウェアとの近接した領域での製品ラインナップの拡大、事業提携の推進については、なおもって当社の今後の柱となる重要な戦略であると認識しており、収益力回復の源泉となるものと考えております。また、同時にアジアを中心とした海外展開による地理的カバレッジの拡大についても重要な戦略であると認識しております。

このような状況を受け、対処すべき課題を次の通り改めて設定いたしました。

①新しい製品・サービスの展開

株式会社ライブドアは、平成18年12月末日現在で当社株式の62.37%を有する大株主であります。当社は同社とは独立したコーポレートガバナンス体制を確立しており、当社独自の経営方針によって活動を行っております。しかしながら、いわゆるライブドア事件によって当社も風評を受け、営業面で大きな制約を受けることとなりました。そのような中であって当社は、当社の信用状況に何ら問題が無い点や当社の独立性について説明を行い、粘り強く信用回復に努めてまいりました。

なお、当社は株式会社ライブドアの子会社であり続けることを絶対的な前提とは考えておりません。当社は、株主価値の最大化を重要なものと考えておりますが、今後の当社をとりまく状況によっては株主価値最大化の観点から資本構成に変化が必要であると考えております。

②新しい製品・サービスの展開

先に掲げましたOSとアプリケーションとの近接した領域、OSとハードウェアとの近接した領域での製品ラインナップの拡大、事業提携の推進においては、OSベンダであることの強みを活かすことにより、他のソフトウェア開発企業との差別化を図りたいと考えております。当連結会計期間において当社がゼンド・ジャパン株式会社及びレーザーファイブ株式会社を子会社いたしましたのは、この戦略の一環であり、今後の収益向上のためには同社を適切にコントロールし、シナジー効果の創出に努める必要があると考えております。

③海外事業の展開

当社は製品ラインナップの拡大と同時に、地理的カバレッジの拡大も重要であると考えており、アジア市場、殊にインド、東南アジアにおける確固たる地位の確立が重要であると考えております。

このための方策として、インドにおける子会社を設立いたしました。同社については、販売の拠点であると同時に開発の拠点としても位置づけており、当社グループの競争力向上に資するものと考えております。

また、当社は東南アジア各国についても事業展開を予定しております。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年12月31日現在)

親会社等	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ライブドア	62.37 (-)	非上場

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合の内数であります。

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

株式会社ライブドアの企業集団は、平成18年9月末日時点で株式会社ライブドア及びその子会社49社、関連会社3社により構成されており、インターネット関連サービスを主業務としながら、これに関連した事業を展開しております。

事業の種類別セグメントとしては、メディア事業、ネットサービス事業、コマース事業、ファイナンス事業、その他事業分類されますが、当社はその他事業に属しております。

また、当社の取締役(非常勤)平松庚三は株式会社ライブドアの代表取締役を兼任しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

当連結会計年度における取引については、「4. 連結財務諸表等 注記事項(関連当事者との取引)」を参照して下さい。また、前事業年度における取引については、「6. 財務諸表等 注記事項(関連当事者との取引)」を参照して下さい。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ○売上高

期初に発生いたしました当社の親会社に関するいわゆるライブドア事件により、当社の営業活動は大きな制約を受けることとなりました。卸売業者を通じたパッケージ製品の販売については制約を受けることは無かったものの、販売代理店を通じた営業活動や提携企業との新規案件については失注や開始時期延期要請等があり、非常に厳しい状況にありました。当社のビジネスパートナーは、ベンダーについてもシステムインテグレーターについても大手企業が多く、取引に当たっては風評やリスク、信用状況が重要視されております。当社としては粘り強く疑念の払拭に努めてまいりましたが、事件直後は根拠の無い風聞等を含め様々な情報が交錯し、極端なケースでは当社の存続可能性にまで疑念を抱かれることもありました。

一方で当社は、平成18年4月に株式取得によりゼンド・ジャパン株式会社を、平成18年8月には株式交換によりレーザーファイブ株式会社を子会社化したことにより、収益面で寄与することとなりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は920,078千円となりました。

##### ○差引売上総利益

売上高のうち、粗利益率の高いパッケージ製品の販売の占める比率が大きかったことから、売上原価につきましては原価率43.0%の水準に留まることとなり、差引売上総利益は524,140千円となりました。

##### ○営業利益

販売費及び一般管理費として研究開発費71,992千円を計上しております。これは主として平成19年12月期からの出荷を予定しております新製品に関する費用であります。これにより販売費及び一般管理費は681,524千円となり、営業損失は157,383千円となりました。

##### ○経常損失

営業外収益としてTurbolinux China Co.,Ltd.に関する持分法投資利益5,731千円があったものの、一方で営業外費用としてたな卸資産評価損6,831千円を計上したこと等を主要因として、経常損失は154,330千円となりました。

##### ○当期純損失

製品ラインナップについて見直しを図りました結果、特別損失として臨時たな卸資産評価損18,359千円、ロイヤリティ臨時償却及びソフトウェア臨時償却17,308千円を計上いたしましたことを主要因として、税金等調整前当期純損失は217,785千円となりました。

これに、税金及び少数株主損失が加わり、当期純損失は209,454千円となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計期間末における流動資産は1,135,136千円となりました。主要な内訳は現金及び預金467,582千円であります。なお、有価証券200,000千円につきましてはその大半がFB（政府短期証券）であり、極めて安全性の高い有価証券であります。

固定資産は468,757千円となりました。主要な内訳はのれん176,099千円であり、ゼンド・ジャパン株式会社及びレーザーファイブ株式会社の子会社化により生じたものであります。

繰延資産は1,729千円となりました。これは、平成17年9月期の公募増資及び平成18年9月のレーザーファイブ株式会社との株式交換により発行した新株式の株式交付費に係るものであります。

以上により資産合計は1,605,623千円となりました。

流動負債は132,892千円、固定負債は18,338千円となりました。いずれにつきましても特筆すべき事項はありません。負債合計は151,230千円であります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失として217,785千円を計上したことを主要因として、営業活動の結果使用した資金は343,564千円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

ゼンド・ジャパンの買収資金として90,729千円を使用したほか、無形固定資産（主として販売目的ソフトウェア）の取得として64,522千円を使用したことを主要因として、投資活動の結果使用した資金は185,426千円となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権の行使にともない44,469千円を得たほか、ゼンド・ジャパン株式会社の買取による少数株主からの払込による収入として33,048千円を計上したこと等により財務活動の結果得られた資金は105,851千円となりました。

以上により、当事業年度末における現金及び現金同等物は、667,582千円となりました。

### (3) 次期の見通し

平成19年12月期につきましては、当連結会計年度において事業上の大きな制約条件となっておりましたライブドア事件によって生じた当社への疑念が幾分ながらも払拭できたことに加え、新たに連結の範囲に加わりましたゼンド・ジャパン株式会社及びレーザーファイブ株式会社が通期で業績に寄与すること等により、売上高で1,409百万円、経常利益で20百万円、当期純利益で22百万円をそれぞれ見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在（平成19年2月15日）において当社が判断したものであります。

#### ①急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが これらに対して適切な対応ができない場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②オープンソース特有の問題について

##### a. 開発及び改良

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社の事業領域も拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し、評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社の今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。また、オープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続出来る保証はありません。

##### b. LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOSの普及に当たっては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら、現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くがLinuxOSに対応しておりません。従いまして、当社の今後の事業継続性及び成長性は、LinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

#### ③システムトラブルの可能性について

当社は、製品開発ならびに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか、当社が提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

#### ③情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④海外市場への進出に伴う潜在的なリスクについて

当社は、アジア地域を中心とした海外への積極的な事業展開を図っております。アジア経済の伸張は目覚しく、サーバや企業向け、個人向けパソコンに対する需要も大きな伸びを示しております。当社は、アジア各国での需要は中長期的に拡大を続けるものと考えておりますが、政治的、経済的な混乱により一時的な経済の混乱や停滞

が生じる可能性もあります。このような場合には、当社製品の需要が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が海外での事業展開を図るに当たって、進出先の国及び地域における、予期出来ない法律又は規制の変更、為替相場の著しい変動、政治的、経済的な諸要因により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### ⑤重要な訴訟等におけるリスク

当社は、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社の事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥人材の確保について

##### a. 特定の人物への依存

当社の事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。当社の代表取締役社長である矢野広一、取締役技術統括である谷口剛は特に当社の事業推進及び経営の安定に重要な役割を担っております。従って、何らかの理由により両名が当社取締役を退任した場合、当社の今後の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画通り進まない場合には、当社の事業に支障を来す可能性があります。

##### b. 小規模組織であることについて

当社は平成18年12月末日現在において、常勤取締役3名、常勤監査役1名、従業員37名と組織としては小規模であり、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。

当社グループは、今後の事業拡大に応じて、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実に努め、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組む方針であります。しかしながら、人材等の拡充や内部管理体制の構築が予定どおり進まなかった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### ⑦親会社との関係について

##### a. 親会社グループにおける位置づけ、親会社との取引関係、親会社との人的関係について

「2. 経営方針 (7) 親会社等に関する事項」を参照して下さい。

##### b. 親会社の上場廃止ならびに同社元代表取締役等の逮捕について

当社の親会社である株式会社ライブドアは、平成18年3月13日に証券取引法違反の嫌疑で告発され、平成18年4月14日付で東京証券取引所マザーズを上場廃止となっております。また、同社の元代表取締役堀江貴文他4名が平成18年3月14日に証券取引法違反の容疑で東京地方検察庁に起訴されました。

本事件の推移によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### ⑧ストックオプションの行使など、株式の希薄化について

当社は、当社の役員及び従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当該権利が行使された場合、当社の株式価値の希薄化や需給バランスへの影響をもたらす、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

なお、行使状況等の詳細につきましては、「4. 連結財務諸表等 注記事項 (ストック・オプション等関係)」をご参照下さい。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		467,582	
2. 売掛金		302,709	
3. 有価証券		200,000	
4. たな卸資産		38,555	
5. 前渡金		104,383	
6. その他		23,126	
貸倒引当金		△1,221	
流動資産合計		1,135,136	70.7
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※1	33,331	
(2) 器具備品	※1	13,061	
(3) その他	※1	1,973	
有形固定資産合計		48,366	3.0
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		67,336	
(2) 商標権		42,637	
(3) のれん		176,099	
(4) その他		10,694	
無形固定資産合計		296,768	18.5
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※2	30,078	
(2) 関係会社長期未収入金		33,808	
(3) その他		64,519	
貸倒引当金		△4,783	
投資その他の資産合計		123,622	7.7
固定資産合計		468,757	29.2
III 繰延資産			
1. 株式交付費		1,729	
繰延資産合計		1,729	0.1
資産合計		1,605,623	100.0

		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		31,200	
2. 一年内返済予定長期借入金		9,996	
3. 未払法人税等		2,260	
4. 返品調整引当金		568	
5. その他		88,866	
流動負債合計		132,892	8.3
II 固定負債			
1. 長期借入金		18,338	
固定負債合計		18,338	1.1
負債合計		151,230	9.4
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		789,734	49.2
2. 資本剰余金		773,724	48.2
3. 利益剰余金		△141,922	△8.9
株主資本合計		1,421,536	88.5
II 評価・換算差額等			
1. 為替換算調整勘定		6,869	0.5
評価・換算差額等合計		6,869	0.5
III 少数株主持分			
少数株主持分		25,986	1.6
純資産合計		1,454,392	90.6
負債純資産合計		1,605,623	100.0

## (2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1 ※2		920,078	100.0	
II 売上原価			395,369	43.0	
売上総利益			524,708	57.0	
返品調整引当金繰入額			568	0.1	
差引売上総利益			524,140	56.9	
III 販売費及び一般管理費			681,524	74.0	
営業損失			157,383	△17.1	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			520		
2. 貸倒引当金戻入益			431		
3. 販売奨励金			1,435		
4. 受取家賃			1,087		
5. 持分法投資利益			5,731		
6. その他			2,920	12,126	1.3
V 営業外費用					
1. 支払利息			204		
2. たな卸資産評価損			6,831		
3. 為替差損			42		
4. 株式交付費償却額			1,946		
5. 貸倒引当金繰入額			23		
6. その他			24	9,073	1.0
経常損失			154,330	△16.8	
VI 特別損失					
1. 関係会社貸倒引当金繰入額		4,760			
2. 貸倒損失		9,654			
3. 事務所移転費用		2,685			
4. 臨時たな卸資産評価損		18,359			
5. ロイヤリティ臨時償却		8,094			
6. ソフトウェア臨時償却		17,308			
7. その他特別損失		2,592	63,454	6.9	

		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純損失			217,785	△23.7
法人税、住民税及び事業 税		1,219		
過年度法人税、住民税及 び事業税		660	1,879	0.2
少数株主損失			10,210	1.1
当期純損失			209,454	△22.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定		
平成17年12月31日 残高 (千円)	767,500	537,500	67,531	1,372,531	2,987	—	1,375,519
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使に伴う新株の発行	22,234	22,234		44,469			44,469
株式交換に伴う新株の発行		213,990		213,990			213,990
当期純損失			△209,454	△209,454			△209,454
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額 (純額)					3,882	25,986	29,868
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	22,234	236,224	△209,454	49,004	3,882	25,986	78,873
平成18年12月31日 残高 (千円)	789,734	773,724	△141,922	1,421,536	6,869	25,986	1,454,392

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△217,785
減価償却費		54,808
のれん償却額		7,782
株式交付費償却額		1,946
ソフトウェア臨時償却		17,308
返品調整引当金の増減額 (減少: △)		568
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		5,573
受取利息		△520
為替差損益 (益: △)		△223
持分法投資損益 (益: △)		△5,731
売上債権の増減額 (増加: △)		166,021
たな卸資産の増減額 (増加: △)		62,109
前渡金の増減額 (増加: △)		△82,672
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△3,021
仕入債務の増減額 (減少: △)		△318,955
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△26,376
その他		△4,395
小計		△343,564
利息の受取額		479
法人税等の支払額		△868
営業活動によるキャッシュ・フロー		△343,953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△28,573
有形固定資産の売却による収入		277
無形固定資産の取得による支出		△64,522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△90,729
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2,333
保証金の差入による支出		△4,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		△185,426

		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		30,000
長期借入金の返済による支出		△1,666
少数株主からの払込による収入		33,048
株式の発行による収入		44,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		105,851
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,246
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△424,775
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,092,357
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	667,582

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称                          ゼンド・ジャパン株式会社                          レーザーファイブ株式会社                          Turbolinux India Private Ltd.                      ゼンド・ジャパン株式会社は株式の取得により、レーザーファイブ株式会社は株式交換により、Turbolinux India Private Ltd. は設立により、それぞれ当連結会計年度において子会社としたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。                      非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社                      持分法適用の関連会社の名称                          Turbolinux China Co.,Ltd.                      持分法を適用していない関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Turbolinux India Private Ltd. の決算日は3月31日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日時点で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。                      ゼンド・ジャパン株式会社及びレーザーファイブ株式会社につきましては、それぞれ4月1日、9月30日をみなし取得日として連結財務諸表を作成しております。なお、両社ともに決算期を3月31日から当社と同じ12月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券                      その他有価証券                          時価の無いもの                          移動平均法による原価法                      満期保有目的債券                          償却原価法（定額法）                      ②たな卸資産                      商品                          先入先出法による原価法                      製品                          先入先出法による原価法                      材料                          先入先出法による原価法                      仕掛品                          個別法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 器具備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売期間（3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p>



項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	69,829千円
※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	38,814千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	
販売手数料	13,150千円
貸倒引当金繰入額	1,221千円
給与手当	221,176千円
役員報酬	66,647千円
法定福利費	32,930千円
支払報酬	93,111千円
賃借料	54,831千円
減価償却費	16,072千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は71,992千円であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,000	5,515	—	92,515
合計	87,000	5,515	—	92,515

(注) 普通株式数の増加のうち、3,313株は新株予約権の行使によるものであり、2,202株はレーザーファイブ株式会社との株式交換により発行されたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	13,920	2,330	4,903	11,347	—
	合計	—	13,920	2,330	4,903	11,347	—

(注) スtock・オプションとしての新株予約権につきまして、各号数毎の増減の状況は「4. 連結財務諸表等 注記事項 (ストック・オプション関係)」を参照して下さい。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成18年1月1日  
至 平成18年12月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	467,582千円
有価証券勘定	200,000千円
計	667,582千円

※ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにゼンドジャパン(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社株式の取得価額と当該子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	57,270千円
固定資産	704千円
のれん	63,717千円
流動負債	△24,131千円
少数株主持分	△3,384千円
ゼンドジャパン(株)の取得価額	94,176千円
ゼンドジャパン(株)の現金及び現金同等物	△3,447千円
差引：新規子会社の取得による支出	90,729千円

※ 株式交換により新たにレーザーファイブ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	94,459千円
固定資産	14,534千円
資産合計	108,993千円
流動負債	△9,643千円
負債合計	△9,643千円

※ 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度にレーザーファイブ(株)との株式交換により、資本剰余金が増加しております。

資本剰余金増加高	213,990千円
----------	-----------

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	2,939	1,585	1,354
合計	2,939	1,585	1,354
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		572千円	
1年超		1,558千円	
合計		2,130千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		663千円	
減価償却費相当額		982千円	
支払利息相当額		118千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的債券 政府短期証券(第414回)	199,907
公社債投信	92
(2) その他有価証券 非上場株式	342

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価の無い株式について657千円減損処理を行っております。  
なお、有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とも  
のと判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っております。

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
国債・地方債等	200,000	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	200,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年12月期 第1回新株予約権	平成16年12月期 第2回新株予約権	平成16年12月期 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 8名	取締役 1名	取締役 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 700株	普通株式 100株	普通株式 5,817株
付与日	平成16年5月25日	平成16年9月3日	平成16年9月3日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員または従業員であること。(注3)	権利行使時において、当社の役員であること。(注3)	権利行使時において、当社の役員であること。(注3)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年5月18日 至 平成26年5月17日	自 平成18年5月18日 至 平成26年5月17日	自 平成18年8月30日 至 平成26年8月29日

	平成16年12月期 第5回新株予約権	平成17年12月期 第7回新株予約権	平成18年12月期 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員 2名	従業員 21名 社外協力者 2名	取締役 3名 監査役 3名 従業員 38名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,180株	普通株式 1,350株	普通株式 2,200株
付与日	平成16年12月16日	平成17年5月10日	平成18年3月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の従業員であること。(注3)	権利行使時において、当社の従業員であること。または社外協力者等においては協力関係が有効に存していること(注3)	権利行使時において、当社の役員または従業員であること。(注3)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年11月11日 至 平成26年11月10日	自 平成19年5月10日 至 平成27年5月9日	自 平成20年3月27日 至 平成28年5月9日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプション付与日以降に、取締役の辞任、従業員の退職等によりストック・オプション数に減少が生じているため、付与対象者の区分及び数並びにストック・オプション数については、平成18年12月末日現在の状況を記載しております。なお、第4回新株予約権及び第6回新株予約権は、平成18年12月期においてそのすべてが行使されたため、平成18年12月末日現在における残高はありません。
3. 但し、当社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成16年12月期 第1回新株予約権	平成16年12月期 第2回新株予約権	平成16年12月期 第3回新株予約権	平成16年12月期 第4回新株予約権
権利確定前 (株)				
前会計年度末	2,260	550	7,750	320
付与	—	—	—	—
失効	200	100	850	—
権利確定	2,060	450	6,900	320
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前会計年度末	—	—	—	—
権利確定	2,060	450	6,900	320
権利行使	1,360	350	1,083	320
失効	—	—	—	—
未行使残	700	100	5,817	—

	平成16年12月期 第5回新株予約権	平成16年12月期 第6回新株予約権	平成17年12月期 第7回新株予約権	平成18年12月期 第8回新株予約権
権利確定前 (株)				
前会計年度末	1,180	200	1,660	—
付与	—	—	—	2,330
失効	—	—	310	130
権利確定	1,180	200	—	—
未確定残	—	—	1,350	2,200
権利確定後 (株)				
前会計年度末	—	—	—	—
権利確定	1,180	200	—	—
権利行使	—	200	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	1,180	—	—	—

② 単価情報

	平成16年12月期 第1回新株予約権	平成16年12月期 第2回新株予約権	平成16年12月期 第3回新株予約権	平成16年12月期 第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	13,000	13,000	13,000	13,000
行使時平均株価 (円)	107,151	111,800	82,463	92,850
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	平成16年12月期 第5回新株予約権	平成16年12月期 第6回新株予約権	平成17年12月期 第7回新株予約権	平成18年12月期 第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	20,000	20,000	65,000	236,871
行使時平均株価 (円)	—	70,100	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。



(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)
	未払事業税 425
	減価償却費超過額 23,288
	貸倒引当金 2,039
	貸倒損失 4,035
	たな卸資産評価損 35,489
	有価証券評価損 5,437
	繰越欠損金 427,204
	その他 956
	繰延税金資産小計 498,876
	評価性引当金 $\Delta$ 498,876
	繰延税金資産合計 —
	繰延税金負債 —
	繰延税金資産(負債)の純額 —
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア分野において、Linuxプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ライブドア	東京都新宿区	86,291	ウェブ事業、ネットワーク事業、コマース事業、ソフトウェア事業、投資事業	(被所有) 62.4%	兼任 1名	製品・サービスの提供、賃借物件の借入	製品の販売	32,566	売掛金	-
								サポートサービスの提供	9,265		
								製品材料仕入	4,121	未払費用	346
								賃借料※1	1,930		
								役務提供料※2	383		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

下記以外の取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

※1 賃借料に関しましては、近隣の賃料を参考にした価格によっております。なお、同取引は平成18年2月をもって解消しております。

※2 役務の提供の対価は、原価相当額の支払いとなっております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Turbolinux China Co., Ltd.	中国北京市	30百万人民币	Linux製品の販売	(所有) 直接 49.0	兼任 3名	製品の提供	ロイヤリティ収入	7,124	関係会社 長期未収入金	33,808
								ロイヤリティ支払	163	買掛金	479
								販売手数料	10	未払費用	9,689

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	弥生(株)	東京都 港区	10	業務ソフト ウェア及び 関連サービ スの開発・ 販売・保守	—	兼任 1名	製品の提 供	当社製品の 販売	1,683	売掛金	173
	ライブドア 証券(株)	東京都 港区	15,446	プライベート エクイ ティファイ ナンス事業	—	—	役務の受 入	手数料支払	2,100	—	—
	ネットア ンドセキュ リティ総研(株)	東京都 港区	151	インター ネットコン テンツの企 画・運営・ 管理・受託 調査	—	—	製品・役 務の提供	当社製品の 販売	25	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

3. ライブドア証券(株) (現、かざか証券(株)) は、平成18年12月20日付で(株)ライブドアの連結子会社ではなくなりました。

4. ネットアンドセキュリティ総研(株) (現、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー(株)) は、平成18年5月10日付で(株)ライブドアの連結子会社ではなくなりました。

(パーチェス法適用関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業に内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称  
レーザーファイブ株式会社
- (2) 被取得企業の事業の内容  
Linux受託開発事業、ネットセキュリティ事業、組込みLinux事業
- (3) 企業結合を行った主な理由  
相互の事業を補完することにより企業価値の向上を実現するため
- (4) 企業結合日  
平成18年8月1日
- (5) 企業結合の法的形式  
会社法796条に基づく簡易組織再編の手続きによる株式交換
- (6) 結合後企業の名称  
レーザーファイブ株式会社 (商号の変更はありません)
- (7) 取得した議決権比率  
100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年10月1日から平成18年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 当社普通株式	213,990千円
取得に直接要した支出 仲介手数料等	5,525千円
取得原価	219,515千円

4. 株式の交換比率及びその算定方法並びに株式交付数及びその評価額

- (1) 株式の交換比率及びその算定方法  
レーザーファイブ株式会社の株式価値は、第三者機関に算定を依頼し、類似会社比準法を用いた上で、算定の基礎となる指標を分析し、その算定結果を参考に当事社間で協議した結果、1株当たり100,000円と合意いたしました。これを基準として、レーザーファイブ株式会社の普通株式1株に対し割当交付される当社の普通株式の株数は、株式交換効力発生日(平成18年8月1日)の属する月の前月(平成18年7月)の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所における当社普通株式取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げ)により100,000円を除いた数(小数第3位未満を切り捨て)としました。その結果、レーザーファイブ株式会社株式1株につき、当社の普通株式0.881株の割合をもって割当交付することとなりました。
- (2) 株式交付数及びその評価額  
割当交付を行った株式数は、当社普通株式2,202株であります。  
その評価額は、213,990千円であります。

5. 発生したのれんの金額等

- (1) のれん  
120,165千円
- (2) 発生原因  
レーザーファイブ株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
のれんの償却については定額法により10年間で償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	94,459千円
固定資産	14,534千円
資産計	<u>108,994千円</u>
流動負債	9,643千円
負債計	<u>9,643千円</u>

7. 当該企業結合が当連結会計期間開始日に完了したと仮定したときの当連結会計期間の売上高等の概算額

売上高	1,024,638千円
営業損失	172,523千円
経常損失	164,835千円
当期純損失	237,644千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

企業結合が連結会計期間開始日に完了し、当連結会計期間開始日からレーザーファイブ株式会社に対する議決権の所有割合が100%であると仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。

当該仮定を行うに当たって用いたレーザーファイブ株式会社の財務諸表につきましては、会計監査人の監査を受けておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	15,439円72銭
1株当たり当期純損失金額	2,354円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益(千円)	△209,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△209,454
普通株式の期中平均株式数(株)	88,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 8種類 新株予約権の数 11,347個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

### (1) 生産実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
Linuxプロダクト事業	84,953	—
ソリューション事業	119,450	—
合計	204,403	—

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
Linuxプロダクト事業	117,948	—
ソリューション事業	56,655	—
合計	174,603	—

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (3) 受注状況

区分	金額（千円）	受注残高（千円）
Linuxプロダクト事業	691,602	35,799
ソリューション事業	237,103	5,268
合計	928,705	41,067

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (4) 販売実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
Linuxプロダクト事業	686,669	—
ソリューション事業	231,835	—
合計	918,504	—

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。